

令和元年度厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究)事業)
わが国の至適なチャイルド・デス・レビュー制度を確立するための研究
(主任研究者 沼口 敦)

分担研究 地域における厚労省 CDR モデル事業の実施体制と支援体制の開発
「子どもの死亡登録・検証制度に関する取り組み～福井県～」

分担研究者	太田 邦雄	金沢大学医学教育研究センター 小児科
	小保内 俊雅	多摩北部医療センター小児科
研究協力者	松尾 星弥	公立小浜病院
	大嶋 勇成	福井大学小児科

研究要旨

【背景】福井県において CDRP (Child Death Review for Prevention) の実現が可能かを探索する必要がある。

【方法】福井県庁の CDRP 担当部署に対して問い合わせを行った。また、大学の法医学教室及び病理学教室にも、CDRP 参加の可能性に関して問い合わせた。

【結果】おそらくモデル事業にて作成・実行されたひな型があれば予算など具体的な CDR 事業立ち上げに向けての計画立案が可能と考えられるが、現時点では福井県で独自の CDR 事業を立ち上げることは難しい。モデル事業の成功が福井県での CDR 事業立ち上げのための鍵となる。

A. 研究目的

福井県において CDR の実現が可能かを探索する必要がある。

B. 研究方法

厚生省の CDR に関する資料発表後、福井県庁に CDRP 担当部署に関して問い合わせを行ったところ、子ども家庭課子育て支援グループが担当となる可能性がたかいと回答を得た。そこで、子育て支援グループに直接 CDR 実施に関して問い合わせを行い、以下の回答を得た。また、大学の法医学教室及び病理学教室にも、CDRP 参加の可能性に関して問い合わせた。

C. 研究結果

厚生省からの CDRP に関する情報は少なからず入ってはいるが、通達などは来ていない。

CDRP 事業があることは知っていたが、福井県としてはまずモデル事業には参加せず、モデル事業の動向を見極め、そのうえで方針を決定していく。

モデル事業がある程度終了し、いわゆる事業のひな型ができてから予算などを決めていきたいと考えているため現時点ではいつから開始するといったことは不透明である。

また、福井大学医学部附属病院の小児科、病理学科、法医学科にそれぞれ問い合わせを行ったところ、CDR 事業への参加に関しては、福井県からの要請が必要であるとされた。

【福井県の現状】

福井県はモデル事業には応募しない。

モデル事業にて作成されたひな型がなければ具体的な予算組みは不可能。

ひな形が作成されるまでは CDR 事業を立ち上げることはできず、関係各機関には CDR 参加の要請は出せない。

要請がなければ福井大学医学部附属病院の各科及び関係機関の協力を得られない。

D. 考察

おそらくモデル事業にて作成・実行されたひな型があれば予算など具体的な CDR 事業立ち上げに向けての計画立案が可能と考えられるが、現時点

では福井県で独自の CDR 事業を立ち上げることは難しいと考えられる。

警察等関係機関に関しても同様の回答になることが予想される。

E. 結論

まずは、モデル事業の成功が福井県での CDR 事業立ち上げのための鍵となると考えられる。

F. 健康危険情報

(特になし)

G. 研究発表

論文発表

学会発表

書籍発刊

H. 知的財産権の出願・登録状況

(特になし)